



## 2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月27日

上場会社名 東北電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 樋口 康二郎

問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部経理部決算課長 (氏名) 小倉 拓也

TEL 022- 225- 2111

四半期報告書提出予定日 2021年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,541,467	6.2	87,841	4.5	75,723	2.9	50,617	2.4
2020年3月期第3四半期	1,642,652	3.8	91,935	122.3	78,017	150.8	49,424	107.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 57,301百万円 (10.0%) 2020年3月期第3四半期 52,076百万円 (55.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	101.32	94.81
2020年3月期第3四半期	98.98	91.98

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,393,416	899,549	18.8
2020年3月期	4,323,099	864,177	18.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 827,471百万円 2020年3月期 791,121百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		20.00		20.00	40.00
2021年3月期		20.00			
2021年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,080,000	7.4	72,000	38.1	55,000	45.0	33,000	47.7	66.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	502,882,585 株	2020年3月期	502,882,585 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	3,336,050 株	2020年3月期	3,532,836 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	499,567,371 株	2020年3月期3Q	499,316,385 株

(注)当社は、業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式(2021年3月期3Q 1,307,000株、2020年3月期 - 株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 業績予想に関する事項については、【添付資料】P2「1. 当期の連結業績見通し」をご覧ください。
3. 新型コロナウイルス感染症による影響については、【添付資料】P2「2. 新型コロナウイルス感染症による当第3四半期連結累計期間における影響について」をご覧ください。
4. 四半期決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。

【参考】

2021年3月期第3四半期の連結キャッシュ利益(2020年4月1日～2020年12月31日)

	連結キャッシュ利益
	百万円
2021年3月期第3四半期	224,468

- ※ 東北電カグループ中長期ビジョンにおいて「連結キャッシュ利益」を財務目標として設定しております。  
(2024年度に3,200億円以上を目標)  
連結キャッシュ利益＝営業利益＋減価償却費＋核燃料減損額＋持分法投資損益  
(営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。)

○添付資料の目次

1. 当期の連結業績見通し	・・・・・・・・・・ P 2
2. 新型コロナウイルス感染症による当第3四半期 連結累計期間における影響について	・・・・・・・・・・ P 2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	・・・・・・・・・・ P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・ P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・ P 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・ P 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・・・ P 7

## 1. 当期の連結業績見通し

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
通 期	20,800	720	550	330

2020年10月28日に公表した通期連結業績予想からの修正はありません。

今後、新型コロナウイルス感染症による販売電力量等への影響が拡大する等、様々な要因により業績が変動する可能性があります。

## 2. 新型コロナウイルス感染症による当第3四半期連結累計期間における影響について

売上高は280億円程度の減少、経常利益は120億円程度の減少があったものと見込んでおります。

なお、当社の販売電力量（小売）における影響については、17億kWh程度の減少があったものと見込んでおります。

法人分野における業種別動向については、以下のとおりです。

## &lt;法人分野における販売電力量の状況&gt;

業務用	・第1四半期は休業要請等により大きく減少し、その後は徐々に回復傾向にあるものの、外出を控える動き等による一定のマイナス影響は続いている状況。
産業用	・第2四半期までは鉄鋼や自動車関連等で稼働水準が低調に推移し、その後は回復傾向にあるものの、経済活動の停滞等による一定のマイナス影響は続いている状況。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	3,679,082	3,685,906
電気事業固定資産	2,504,659	2,471,687
水力発電設備	187,035	174,189
汽力発電設備	402,870	393,406
原子力発電設備	254,447	243,006
送電設備	589,116	584,636
変電設備	255,044	253,492
配電設備	670,135	669,108
業務設備	118,187	126,829
その他の電気事業固定資産	27,821	27,018
その他の固定資産	226,872	219,853
固定資産仮勘定	403,472	435,486
建設仮勘定及び除却仮勘定	357,778	389,945
原子力廃止関連仮勘定	24,451	24,298
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	21,243	21,243
核燃料	174,331	181,440
装荷核燃料	30,591	30,591
加工中等核燃料	143,740	150,849
投資その他の資産	369,745	377,437
長期投資	99,462	102,193
退職給付に係る資産	3,844	3,911
繰延税金資産	159,568	157,129
その他	107,199	114,522
貸倒引当金(貸方)	△328	△318
流動資産	644,017	707,509
現金及び預金	244,010	170,219
受取手形及び売掛金	224,649	251,338
たな卸資産	67,374	60,555
その他	108,450	225,702
貸倒引当金(貸方)	△466	△305
合計	4,323,099	4,393,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	2,457,197	2,532,423
社債	865,000	1,005,000
長期借入金	1,190,302	1,132,448
災害復旧費用引当金	5,061	5,061
退職給付に係る負債	189,968	185,201
資産除去債務	165,848	167,624
再評価に係る繰延税金負債	1,330	1,323
その他	39,685	35,763
流動負債	1,001,724	961,442
1年以内に期限到来の固定負債	372,388	255,876
支払手形及び買掛金	144,616	131,853
未払税金	33,253	36,344
諸前受金	205,984	350,266
災害復旧費用引当金	2,613	1,586
その他	242,869	185,515
<b>負債合計</b>	<b>3,458,921</b>	<b>3,493,866</b>
株主資本	809,454	840,316
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	22,390	22,390
利益剰余金	542,187	571,482
自己株式	△6,564	△4,998
その他の包括利益累計額	△18,332	△12,844
その他有価証券評価差額金	197	△619
繰延ヘッジ損益	△618	184
土地再評価差額金	△895	△902
為替換算調整勘定	△288	391
退職給付に係る調整累計額	△16,727	△11,898
新株予約権	1,120	—
非支配株主持分	71,935	72,078
<b>純資産合計</b>	<b>864,177</b>	<b>899,549</b>
<b>合計</b>	<b>4,323,099</b>	<b>4,393,416</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業収益	1,642,652	1,541,467
電気事業営業収益	1,487,487	1,391,108
その他事業営業収益	155,165	150,358
営業費用	1,550,717	1,453,626
電気事業営業費用	1,400,544	1,309,401
その他事業営業費用	150,173	144,225
営業利益	91,935	87,841
営業外収益	4,716	6,097
受取配当金	846	819
受取利息	187	169
有価証券売却益	7	2,468
持分法による投資利益	1,345	972
その他	2,328	1,668
営業外費用	18,634	18,215
支払利息	13,202	11,793
その他	5,431	6,421
四半期経常収益合計	1,647,369	1,547,565
四半期経常費用合計	1,569,351	1,471,841
経常利益	78,017	75,723
特別損失	5,300	—
財産偶発損	388	—
災害特別損失	4,911	—
税金等調整前四半期純利益	72,716	75,723
法人税、住民税及び事業税	14,694	22,866
法人税等調整額	8,170	1,047
法人税等合計	22,864	23,913
四半期純利益	49,851	51,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	427	1,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,424	50,617

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	49,851	51,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	△792
繰延ヘッジ損益	376	802
為替換算調整勘定	△188	677
退職給付に係る調整額	1,808	4,802
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	2,224	5,490
四半期包括利益	52,076	57,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,655	56,113
非支配株主に係る四半期包括利益	421	1,187

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。